

令和元年12月12日

## 行政視察活動記録

教育民生常任委員会  
委員長 真部 茂

年月日	令和元年11月6日 から 令和元年11月7日 まで
場 所 及び目的	<場所・目的> 島根県大田市 「市民病院の将来像と地域医療の確保について」 島根県出雲市 「社会教育施設の整備方針について」

年月日	令和元年11月6日（水）
相手方 及び目的	島根県大田市 健康福祉部医療政策課 市民病院の将来像と地域医療の確保について
内容・ 結果等	<p>&lt;調査概要&gt;</p> <p>大田市の医療の現状としては、平成15年から平成30年までで、15の診療所が閉所となり、市内全27地区のうち6地区で診療所がない状況となったとのことであった。</p> <p>また、大田市立病院は平成11年2月に国からの経営移譲により、これまでの国立大田病院から大田市立病院として開院したが、医師や看護師不足により、平成22年に救急告示病院の指定を取り下げ、平成23年には基幹型臨床研修病院の指定取り消しとなるなど、経営環境が大きく悪化したとのことであった。</p> <p>この状況に大きな危機感を抱いたことから、大田市と大田市立病院が連携し、医療提供体制の確保に向けた取り組みを行うようになった。</p> <p>具体的な取り組みとしては、大田市には「医療政策課」を設置したほか、市長を本部長、副市長及び病院長を副本部長とした「大田市医療対策本部」を設置した。また、市立病院、市、学識経験者で構成する「大田市立病院のあり方検討会」を設置し、医療提供体制の確保対策について検討したとのことであった。</p> <p>一方、大田市立病院では、経営企画課を新たに設置するとともに、大田市立病院のあり方検討会で出された提案を具現化するための「経営健全化委員会」を設置した。</p> <p>また、島根大学医学部の寄附講座を活用し、同大学医学部内に「総合医療講座」を開設した。ここでは、総合医育成プログラムとして、大田市立病院内に「大田総合医育成センター」を設置し、研修医の受け入れを行っているとのことであった。</p> <p>寄附講座の設置により、平成22年度では22人であった常勤の医師が平成30年度では29人にまで回復し、現在では、初期臨床研修医4名が研修中とのことであった。</p> <p>また、医師数の回復に伴い、平成24年3月には救急指定病院として再告示し、平成23年に指定取り消しとなった基幹型臨床研修病院の再指定</p>

を実現した。

さらに、財政面においては、寄附講座に要する経費が年間9,000万円必要であるが、大田市は過疎地域に指定されており、充当率及び交付税措置率の高い過疎対策事業債を活用しており、十分な財源の確保ができていたとのことであった。

その他の取組みとしては、島根大学医学部の地域推薦枠を設け、市及び市立病院の推薦で医学部に入学できる仕組みを構築していた。

これは、大田市での居住年数等を条件とした奨学金を活用することが前提で、市長や病院長の面接試験を経て合格した者が対象となり、この制度により、現在1名が医師として大田市に戻ってきているとのことであった。

また、看護師の確保対策としては、本市と同様に地元の看護師を養成する学校と連携し、地域推薦枠を設け、看護師確保に努めている。

さらに、地域医療教育推進事業として、小中学校を対象に病院の見学や医学生との交流会を実施しているとのことであった。

今後の取組みとしては、引き続き地域枠推薦や寄附講座を活用した人材確保に努めるとともに、市立病院の診療機能を今よりも充実させていく方針であった。

また、平成31年1月に設置した「地域医療体制のあり方検討会」において、地域包括ケアをはじめとした介護分野との連携強化を含め、10年後を見据えた医療政策について、協議を進めているとのことであった。

#### <所見>

大田市では地域医療確保対策として寄附講座を中心に取り組んできた結果、医師数の回復など、順調に成果が出ていると思われるが、本市で同様に実施することは、寄附講座に要する経費が多額であり、財源の確保が大きな課題であること、また、近隣の大学病院との関係性を考慮する必要があることなど、様々な問題を解決しなければならないと感じた。

ただし、5年、10年先を見据えて、学校側との交渉が必要ではあるが、地域推薦枠の創設などは実施することで将来の地域医療の確保に繋がるのではないかと思われる。



備考

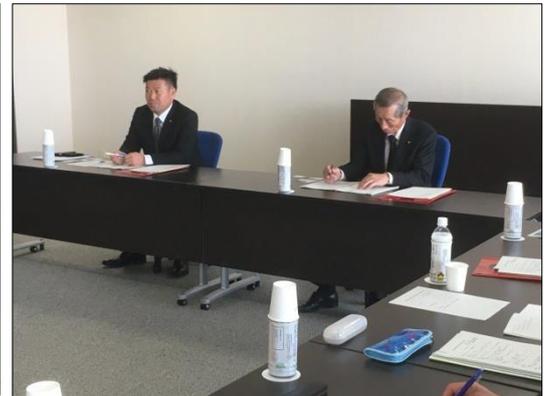
(参加者) 教育民生常任委員会委員7名  
市民病院1名、生涯学習課1名、議会事務局1名 計10名

年月日	令和元年11月7日(木)
相手方及び目的	島根県出雲市 総合政策部自治振興課 社会教育施設の整備方針について
内容・結果等	<p>&lt;調査概要&gt;</p> <p>出雲市が公民館からコミュニティセンターに移行した経緯としては、平成12年度当時の市長が教育委員会組織の大改革を行う中で、公民館の改革も実施された。その結果、教育委員会は学校教育に特化し、生涯学習、芸術文化、スポーツ部門を市長部局に移行することとなった。</p> <p>また、出雲市公民館検討委員会を設置し、公民館の現状と課題から、新たに公民館のあり方についての検討が行われ、この中で、コミュニティセンターに移行することについての答申が出された。</p> <p>具体的には、公民館機能を持たせたまま、公民館を地域総合センターとして、行政と地域の結節点及び地域活動の支援機能などを追加したコミュニティセンターへと移行することとなったとのことであった。</p> <p>コミュニティセンターへの移行は平成14年度に合併前の旧出雲市において16地区16センターを移行し、合併後は、平成25年度までに43センターとなった。</p> <p>また、コミュニティセンターの体制としては、これまでの公民館長をセンター長に、主事をチーフマネージャーに、主事補をマネージャーに変更し、コミュニティセンターごとに独立して事業を実施している。</p> <p>センター長やチーフマネージャーは地区内の団体の代表で構成され、コミュニティセンター運営委員会の推薦に基づき、副市長や教育長等で構成されるコミュニティセンター運営協議会が採用している。</p> <p>センター長には地域と深く関わっている学校や農協のOBなどが採用されており、コミュニティセンターの自主事業を継続的に活性化させるねらいから、2～3年でセンター長を交代するようにしているとのことであった。</p> <p>また、地域からの要望や問題は、まず、コミュニティセンターに寄せられ、センター長が担当部署に伝えるという体制をとっていた。</p> <p>コミュニティセンターに係る経費については、コミュニティセンター運營業務に要する委託費が、6億3,801万円、施設の修繕、改修等に要する経費が1億7,000万円、維持管理費が8,900万円、自主企画事業交付金3,585万円であり、総額は9億3,336万円であった。</p> <p>コミュニティセンターに移行したことによる効果としては、センター長が地域と深く関連した人物が採用されることから、地域活動の総合的な活動拠点となっているとのことであった。</p> <p>また、地域の課題等をコミュニティセンターごとに集約できることもメリットであるとのことであった。</p> <p>今後の課題は、コミュニティセンターは自治会的な位置づけであることから、近年の自治会加入率の低下により、活動の幅や規模が縮小傾向にあるため、自治会加入率を上げる必要があるとのことであった。</p> <p>また、施設の老朽化等による改修費も今後の課題であるとのことであった。</p>

<所見>

現在のところ、本市では、公民館をコミュニティセンターに移行するという計画はないが、公民館としての活動と自治会活動とを連動しているコミュニティセンターは、地域の憩いの場ともなっていることから、本市でも、公民館に図書館や出張所など、地域の憩いの場となる施設を併設し、複合的な公民館とするなど、社会教育施設における、今後の運営や整備方針を考えていく上で、参考となった。

ただし、出雲市のようにコミュニティセンターに移行するためには、地域と行政が一体となり、様々な課題を解決しつつ、よりよい運営方法等について、十分検討を重ねる必要があることから、社会教育施設を取り巻く環境における、今後の課題であることを確認できた。



備 考

(参加者) 教育民生常任委員会委員 7名  
市民病院 1名、生涯学習課 1名、議会事務局 1名 計 10名